

知識探訪

多民族社会の横顔を読む



【第21回】

鳥居高

(明治大学商学部・大学院教養デザイン研究科・教授)

基礎的文書の重要性

マレーシアの開発計画書と政府統計

基礎文書の重要性

同じ東南アジア諸国の中でも国によって政府文書や政府統計の整備や刊行状況、さらには記録そのものに関する温度差を感じる。例えば、著名な人物が亡くなると刊行される『葬式本』という独自の出版物を持つ“文書の国”タイもあれば、国民の個人生活に関するこんなデータまでが政府統計として出てくるのか、と驚かされる“情報管理国家”シンガポールなどもある。

さて、マレーシアの政府文書や統計について読者の皆さんはどのような印象を持っているのだろうか？

多くの方は信頼性を問題視したり、入手に手間暇がかかることなどから、否定的な印象を持っているのではないだろうか？(もっとも、近年ではKLCGの紀伊國屋書店さんのおかげで、街の中心部で従来より比較的手軽に入手しやすくなっているが。)

しかし、英国による植民地経験を持つこの国では、官庁や政党や諸団体は年報(Annual Report)を出すことになっており、これらのものを丹念に集めると、非常に多くの基礎情報が公表されていることに気がつく。むしろ調査対象が決まると、当該団体の年報を丹念に集めることがまず、調査・研究の第1歩とさえいえる。

今回は政府の基本資料もいえる『五カ年計画書』と基本状況を提供する『人口センサス』のおもしろさや重要性の一端を紹介したい。

五カ年計画書

独立以降今日まで、マレーシア政府は基本的に5年間を対象とする経済計画書を策定し、『マレーシア計画』の名前で公表している。この計画書は開始初年に刊行される『本計画書』と計画期の間時点の『中間計画見直し書(Mid-Term Review)』の2冊が1セットになっている。そもそも五カ年計画というシステムは1946年の英国の経済援助を受け入れる必要性によって導入され、1956年に作成された『開発大綱計画1956～1960』が実質的にはマレーシア政府自身による最初の

開発計画と位置づけられる。現在は『第9次マレーシア計画2005～2010(9MP)』の最終年に当たり、政府部内では次期『第10次マレーシア計画(10MP)』が作成されている。所轄しているのは首相府の経済計画局(EPU)である。

この文書の第1の意味は、政府がこの国をどのような方向に持っていこうと考えているかについて、予算や主要政策に関する基本情報を与えてくれることである。第2の意味は、さまざまな種類の統計が提供されており、データの宝庫とでもいえる。一例を挙げれば、なかなか公表されない民族別の経済、社会状況などが盛り込まれていることである。所得、経済水準、就業状況などを知ることができる。

人口統計(Population Census)

マレーシアにおける人口統計は19世紀に持ち込まれ、独立以降は国際社会の慣行にならい、西暦で末尾が「0」が付く年に実施されている。最近であれば、2000年、1990年、1981年(経済事情により前年から延期)、1970年となる。10年ごとにセンサス(全数調査)で行われるこの人口統計は、五カ年計画書と共に、マレーシアの現状を知るまさしく基本統計である。文字通り、人口に関する基本情報のみならず、日本の国勢調査と同じようにさまざまな属性に関する情報も乗されている。民族別の経済水準、教育水準などの有用なデータがある。

「マレーシアの政府統計？」と眉をしかめる前、まずこれらの基本文書を見ることをおすすめする。

【プロフィール】

1962年愛知県生まれ。アジア経済研究所研究員、マレーシア国民大学客員研究員を経て、現在、明治大学専任教員。専門は東南アジア地域研究。東南アジアの政治経済研究、行政研究、選挙分析をテーマに研究している。書著に編著『マハティール政権下のマレーシア』共編著『アジア中間層の生成と特質』(ともにアジア経済研究所)共著『岩波講座 東南アジア史 第9巻』(岩波書店)